



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行

上場取引所 東大

コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 北 幸二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務企画部長

(氏名) 久保 健

TEL 06-6281-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	54,286	△8.5	5,134	23.7	3,559	40.3
23年3月期中間期	59,348	18.9	4,148	—	2,535	144.9

(注) 包括利益 24年3月期中間期 2,200百万円 (△46.4%) 23年3月期中間期 4,108百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	4.84	3.69
23年3月期中間期	3.44	2.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,192,100	141,397	2.6	9.59
23年3月期	4,306,616	143,709	2.6	9.40

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 112,513百万円 23年3月期 114,769百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期中間期につきましては、速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△7.2	10,000	62.2	7,000	32.6	7.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	737,918,913 株	23年3月期	737,918,913 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	2,779,104 株	23年3月期	2,793,615 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	735,129,632 株	23年3月期中間期	735,139,212 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	49,480	△9.0	3,916	21.3	3,123	35.6
23年3月期中間期	54,411	22.3	3,227	—	2,302	27.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	4.24
23年3月期中間期	3.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,184,878	115,065	2.7	9.74
23年3月期	4,299,988	117,719	2.7	9.53

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 114,971百万円 23年3月期 117,627百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期中間期につきましては、速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△6.3	9,000	131.2	7,000	49.3	7.40

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

		1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第一回甲種優先株式		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	23年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50
	24年3月期	—	0.00	—	—	—
第二回甲種優先株式	24年3月期 (予想)	—	—	—	30.71	30.71
	23年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50
	24年3月期	—	0.00	—	—	—
第二回甲種優先株式	24年3月期 (予想)	—	—	—	30.71	30.71

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の配当金は、各々の発行価格に配当年率(6ヵ月 円LIBOR+3.50%)を乗じて算出することとなり、上記1株当たり配当金は配当金額を1株当たりの金額に引き直したものであります。

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報等	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 中間財務諸表(個別)	16
(1) 中間貸借対照表(個別)	16
(2) 中間損益計算書(個別)	18
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	19
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)	23

※ (別添資料)平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①単体

単体の経営成績は、貸出金利息が減少したこと等により、資金利益が前年同期間比3億39百万円減少したことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比2億83百万円減少の345億81百万円となりました。一方、経費(除く臨時処理分・のれん償却)が前年同期間比4億33百万円減少したこと、また、国債等債券損益が前年同期間比23億21百万円減少したことにより、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)は前年同期間比21億71百万円減少の141億67百万円となりました。実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)から国債等債券損益を除いたコア業務純益は前年同期間比1億50百万円増加の131億56百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は、前年同期間比34億39百万円減少の86億38百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期間比6億88百万円増加し39億16百万円、中間純利益は前年同期間比8億20百万円増加の31億23百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	23 年中間期		22 年中間期	(参考) 平成 23 年 3 月期
		前年中間期比		
業務粗利益 (除く 国債等債券損益)	35,593 (34,581)	△2,604 (△283)	38,197 (34,864)	74,297 (71,122)
資金利益	33,953	△339	34,292	68,614
役務取引等利益	101	△78	179	1,009
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,538 (1,011)	△2,186 (△2,321)	3,725 (3,333)	4,673 (3,174)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	△21,425	433	△21,858	△44,113
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14,167	△2,171	16,339	30,184
コア業務純益(除く国債等債券損益)	13,156	150	13,005	27,009
のれん償却額	△368	—	△368	△736
一般貸倒引当金繰入額①	1,145	2,360	△1,215	1,950
業務純益	14,944	188	14,755	31,398
不良債権処理額②	△9,783	1,079	△10,862	△26,363
経常利益	3,916	688	3,227	3,891
特別損益	△286	133	△420	△259
中間(当期)純利益	3,123	820	2,302	4,687
与信関係費用(① + ②)	△8,638	3,439	△12,078	△24,413

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期間比 25 億 53 百万円減少の 401 億 93 百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期間比 37 億 87 百万円減少の 103 億 24 百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比 9 億 86 百万円増加し 51 億 34 百万円、中間純利益は前年同期間比 10 億 23 百万円増加の 35 億 59 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	23 年中間期		22 年中間期	(参考) 平成 23 年 3 月期
		前年中間期比		
連結粗利益	40,193	△2,553	42,747	83,241
営業経費	△24,122	△58	△24,063	△48,732
与信関係費用	△10,324	3,787	△14,111	△28,108
経常利益	5,134	986	4,148	6,163
特別損益	△291	62	△354	△115
中間(当期)純利益	3,559	1,023	2,535	5,275

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産額、純資産額

当中間期末における総資産額は、前年度末比 1,145 億円減少し 4 兆 1,921 億円、純資産額は前年度末比 23 億円減少し 1,413 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 549 億円減少の 3 兆 7,157 億円、貸出金が前年度末比 238 億円減少の 3 兆 4,518 億円となりました。

②自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は 9.59%(前年度末比+0.19 ポイント)、単体自己資本比率は 9.74%(前年度末比+0.21 ポイント)となりました。

③金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高(単体)は、前年度末比 52 億円増加の 1,161 億円となり、開示債権比率は 3.33%(前年度末比+0.17 ポイント)となりました。

④有価証券の評価損益

その他有価証券評価損益は、前年度末比 18 億円悪化の△58 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

単体において、欧米の金融危機による金融市況の低迷、東日本大震災の影響等、経済の先行き不透明感が増していることなどから、平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 24 年 3 月期通期の個別業績予想を、経常収益 990 億円(前回発表予想 1,000 億円)、経常利益 90 億円(前回発表予想 100 億円)、当期純利益 70 億円(前回発表予想 80 億円)に修正します。

また、上記単体の業績予想の修正により、連結業績予想については、経常収益 1,080 億円(前回発表予想 1,090 億円)、経常利益 100 億円(前回発表予想 110 億円)、当期純利益 70 億円(前回発表予想 80 億円)に修正します。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	227,877	207,771
コールローン及び買入手形	3,361	3,230
有価証券	473,529	410,470
貸出金	3,475,634	3,451,830
外国為替	5,613	4,288
その他資産	50,943	52,066
有形固定資産	31,564	30,357
無形固定資産	19,394	18,958
繰延税金資産	50,591	50,131
支払承諾見返	14,034	13,136
貸倒引当金	△45,930	△50,141
資産の部合計	4,306,616	4,192,100
負債の部		
預金	3,770,718	3,715,776
譲渡性預金	206,300	146,950
コールマネー及び売渡手形	—	104
借入金	53,522	56,628
外国為替	37	20
社債	72,210	72,200
その他負債	36,440	36,286
賞与引当金	2,080	2,085
退職給付引当金	4,969	4,934
役員退職慰労引当金	452	370
睡眠預金払戻損失引当金	410	463
偶発損失引当金	1,121	1,139
再評価に係る繰延税金負債	607	606
支払承諾	14,034	13,136
負債の部合計	4,162,907	4,050,702
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
利益剰余金	4,996	4,754
自己株式	△583	△580
株主資本合計	117,812	117,575
その他有価証券評価差額金	△3,910	△5,795
繰延ヘッジ損益	24	△107
土地再評価差額金	842	841
その他の包括利益累計額合計	△3,043	△5,061
新株予約権	91	94
少数株主持分	28,847	28,790
純資産の部合計	143,709	141,397
負債及び純資産の部合計	4,306,616	4,192,100

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	59,348	54,286
資金運用収益	44,746	41,976
(うち貸出金利息)	41,054	38,757
(うち有価証券利息配当金)	2,411	2,028
役務取引等収益	6,771	6,672
その他業務収益	7,337	5,398
その他経常収益	492	238
経常費用	55,200	49,151
資金調達費用	8,978	6,556
(うち預金利息)	6,978	4,344
役務取引等費用	3,718	3,560
その他業務費用	3,411	3,736
営業経費	24,063	24,122
その他経常費用	15,027	11,176
経常利益	4,148	5,134
特別利益	9	49
固定資産処分益	—	49
償却債権取立益	9	—
特別損失	364	341
固定資産処分損	6	119
減損損失	1	221
その他の特別損失	356	—
税金等調整前中間純利益	3,793	4,842
法人税、住民税及び事業税	263	66
法人税等調整額	262	550
法人税等合計	526	617
少数株主損益調整前中間純利益	3,267	4,225
少数株主利益	732	665
中間純利益	2,535	3,559

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,267	4,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	△1,892
繰延ヘッジ損益	△157	△131
その他の包括利益合計	840	△2,024
中間包括利益	4,108	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,368	1,542
少数株主に係る中間包括利益	739	658

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
当期首残高	66,875	66,360
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当中間期変動額合計	△514	—
当中間期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
当期首残高	3,087	4,996
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,375	△3,800
中間純利益	2,535	3,559
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	0	1
当中間期変動額合計	△840	△241
当中間期末残高	2,247	4,754
自己株式		
当期首残高	△582	△583
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	2	5
当中間期変動額合計	△2	3
当中間期末残高	△584	△580
株主資本合計		
当期首残高	116,420	117,812
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
中間純利益	2,535	3,559
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金の取崩	0	1
当中間期変動額合計	△1,357	△237
当中間期末残高	115,063	117,575

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,197	△3,910
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990	△1,885
当中間期変動額合計	990	△1,885
当中間期末残高	△3,206	△5,795
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	324	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△157	△131
当中間期変動額合計	△157	△131
当中間期末残高	167	△107
土地再評価差額金		
当期首残高	851	842
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	851	841
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,020	△3,043
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	832	△2,018
当中間期変動額合計	832	△2,018
当中間期末残高	△2,187	△5,061
新株予約権		
当期首残高	81	91
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	2
当中間期変動額合計	5	2
当中間期末残高	87	94
少数株主持分		
当期首残高	28,894	28,847
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35	△57
当中間期変動額合計	△35	△57
当中間期末残高	28,859	28,790

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	142,376	143,709
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
中間純利益	2,535	3,559
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金の取崩	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	803	△2,073
当中間期変動額合計	△553	△2,311
当中間期末残高	141,823	141,397

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,793	4,842
減価償却費	1,974	1,978
減損損失	1	221
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減(△)	192	4,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△218	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137	△82
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	43	52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△78	18
資金運用収益	△44,746	△41,976
資金調達費用	8,978	6,556
有価証券関係損益(△)	△3,087	△1,757
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	6	70
貸出金の純増(△)減	3,519	23,804
預金の純増減(△)	△129,802	△54,941
譲渡性預金の純増減(△)	△37,800	△59,350
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,535	3,087
有利息預け金の純増(△)減	△2,138	△36
コールローン等の純増(△)減	△3,039	130
コールマネー等の純増減(△)	△56	104
外国為替(資産)の純増(△)減	3,379	1,325
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△17
資金運用による収入	45,179	41,983
資金調達による支出	△8,966	△7,097
その他	2,345	△614
小計	△161,829	△77,148
法人税等の支払額	△672	△300
法人税等の還付額	1,896	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,605	△77,321

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△369,092	△183,850
有価証券の売却による収入	393,296	200,204
有価証券の償還による収入	17,419	46,569
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△721
有形固定資産の売却による収入	13	307
無形固定資産の取得による支出	△265	△828
その他	△140	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,019	61,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	14,900
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△3,888	△3,799
少数株主への配当金の支払額	△730	△729
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△4,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,208	△20,142
現金及び現金同等物の期首残高	262,445	219,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	137,236	199,786

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に対する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	40,841	732	1,421	42,995
経費 ②	22,712	461	530	23,703
与信関係費用 ③	14,091	46	52	14,190
セグメント利益 ①-②-③	4,037	224	839	5,101
セグメント資産	4,155,230	38,410	32,228	4,225,870

3 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	5,101
セグメント間取引消去(△)	△17
株式等損(△)益	△332
その他	△603
中間連結損益計算書の経常利益	4,148

(注)1 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2 その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 △368 百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,225,870
セグメント間取引消去(△)	△49,563
中間連結貸借対照表の資産合計	4,176,306

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	38,269	716	1,367	40,354
経費 ②	22,231	546	570	23,349
与信関係費用 ③	10,287	△9	46	10,324
セグメント利益 ①-②-③	5,750	178	751	6,680
セグメント資産	4,170,616	39,327	32,418	4,242,363

3 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	6,680
セグメント間取引消去(△)	7
株式等損(△)益	△168
その他	△1,384
中間連結損益計算書の経常利益	5,134

(注)1 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2 その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 △368 百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,242,363
セグメント間取引消去(△)	△50,262
中間連結貸借対照表の資産合計	4,192,100

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表 (個別)
 (1) 中間貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	225,157	204,716
コールローン	3,361	3,230
有価証券	496,919	433,903
貸出金	3,478,912	3,455,264
外国為替	5,613	4,288
その他資産	18,434	19,040
有形固定資産	30,431	29,338
無形固定資産	19,162	18,721
繰延税金資産	47,741	47,307
支払承諾見返	13,525	12,671
貸倒引当金	△39,270	△43,604
資産の部合計	4,299,988	4,184,878
負債の部		
預金	3,778,825	3,725,577
譲渡性預金	220,300	160,950
コールマネー	—	104
借入金	62,832	64,211
外国為替	37	20
社債	72,200	72,200
その他負債	25,039	24,623
未払法人税等	597	331
リース債務	1,399	1,153
資産除去債務	294	293
その他の負債	22,748	22,845
賞与引当金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,936	4,898
役員退職慰労引当金	432	345
睡眠預金払戻損失引当金	410	463
偶発損失引当金	1,121	1,139
再評価に係る繰延税金負債	607	606
支払承諾	13,525	12,671
負債の部合計	4,182,269	4,069,813

(2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	54,411	49,480
資金運用収益	43,608	40,861
(うち貸出金利息)	40,829	38,567
(うち有価証券利息配当金)	2,415	2,030
役務取引等収益	5,623	5,501
その他業務収益	4,780	2,959
その他経常収益	399	157
経常費用	51,184	45,564
資金調達費用	9,315	6,908
(うち預金利息)	6,981	4,346
役務取引等費用	5,443	5,400
その他業務費用	1,055	1,421
営業経費	22,449	22,366
その他経常費用	12,920	9,468
経常利益	3,227	3,916
特別利益	8	48
特別損失	428	335
税引前中間純利益	2,806	3,629
法人税、住民税及び事業税	6	△17
法人税等調整額	497	523
法人税等合計	503	506
中間純利益	2,302	3,123

(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,546	18,648
当中間期変動額		
剰余金の配当	102	—
当中間期変動額合計	102	—
当中間期末残高	18,648	18,648
その他資本剰余金		
当期首残高	48,329	47,711
当中間期変動額		
剰余金の配当	△617	—
当中間期変動額合計	△617	—
当中間期末残高	47,711	47,711
資本剰余金合計		
当期首残高	66,875	66,360
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当中間期変動額合計	△514	—
当中間期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,458	3,133
当中間期変動額		
剰余金の配当	675	760
当中間期変動額合計	675	760
当中間期末残高	3,133	3,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,400	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△23,400	—
当中間期変動額合計	△23,400	—
当中間期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△19,281	4,764
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△4,560
別途積立金の取崩	23,400	—
中間純利益	2,302	3,123
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	0	1
当中間期変動額合計	21,651	△1,437
当中間期末残高	2,370	3,326
利益剰余金合計		
当期首残高	6,577	7,897
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,375	△3,800
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	2,302	3,123
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	0	1
当中間期変動額合計	△1,073	△677
当中間期末残高	5,504	7,220
自己株式		
当期首残高	△582	△583
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	2	5
当中間期変動額合計	△2	3
当中間期末残高	△584	△580
株主資本合計		
当期首残高	119,910	120,714
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
中間純利益	2,302	3,123
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金の取崩	0	1
当中間期変動額合計	△1,589	△673
当中間期末残高	118,320	120,040

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,278	△3,953
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,017	△1,849
当中間期変動額合計	1,017	△1,849
当中間期末残高	△3,260	△5,803
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	324	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△157	△131
当中間期変動額合計	△157	△131
当中間期末残高	167	△107
土地再評価差額金		
当期首残高	851	842
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	851	841
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,101	△3,087
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	860	△1,982
当中間期変動額合計	860	△1,982
当中間期末残高	△2,241	△5,069
新株予約権		
当期首残高	81	91
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	2
当中間期変動額合計	5	2
当中間期末残高	87	94

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	116,890	117,719
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,890	△3,800
中間純利益	2,302	3,123
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	3
土地再評価差額金の取崩	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	866	△1,979
当中間期変動額合計	△723	△2,653
当中間期末残高	116,166	115,065

(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

平成24年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預り資産の状況			
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人別預金残高	単	11
(3) 消費者ローン残高	単	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	11
(5) 投資信託・保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

（注）以下に記載する金額は金額単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

I 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
業 務 粗 利 益	1	35,593	△2,604	38,197
(除く国債等債券損益)	2	(34,581)	(△283)	(34,864)
国内業務粗利益	3	35,908	△2,585	38,493
(除く国債等債券損益)	4	(34,897)	(△263)	(35,160)
資金利息	5	34,431	△348	34,780
役員取引等利益	6	70	△69	140
その他業務利益	7	1,406	△2,166	3,573
(うち国債等債券損益)	8	(1,011)	(△2,321)	(3,333)
国際業務粗利益	9	△315	△19	△295
(除く国債等債券損益)	10	(△315)	(△19)	(△295)
資金利息	11	△477	9	△487
役員取引等利益	12	31	△8	39
その他業務利益	13	131	△20	151
(うち国債等債券損益)	14	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	15	△21,425	433	△21,858
人件費	16	△11,086	△89	△10,997
物件費	17	△9,353	452	△9,806
税金	18	△985	69	△1,054
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	19	14,167	△2,171	16,339
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	13,156	150	13,005
のれん償却額	21	△368	-	△368
一般貸倒引当金繰入額	22	1,145	2,360	△1,215
業務純益	23	14,944	188	14,755
うち国債等債券損益	24	1,011	△2,321	3,333
臨時損益計	25	△11,028	500	△11,528
不良債権処理額	26	△9,783	1,079	△10,862
貸出金償却	27	-	7	△7
個別貸倒引当金繰入額	28	△9,182	929	△10,111
延滞債権売却損	29	△3	△3	-
偶発損失引当金繰入額	30	△18	△96	78
保証協会宛負担金	31	△578	243	△822
償却債権取立益	32	7	7	-
株式等関係損益(3勘定戻)	33	△230	101	△332
株式等売却益	34	-	△82	82
株式等売却損	35	△91	△86	△4
株式等償却	36	△138	271	△409
その他臨時損益	37	△1,022	△689	△332
経常利益	38	3,916	688	3,227
特別損益	39	△286	133	△420
うち固定資産処分損益	40	△64	△58	△6
うち減損損失	41	△221	△220	△1
うち償却債権取立益	42	-	△8	8
税引前中間純利益	43	3,629	822	2,806
法人税、住民税及び事業税	44	17	23	△6
法人税等調整額	45	△523	△26	△497
中間純利益	46	3,123	820	2,302
与信関係費用(22+26)	47	△8,638	3,439	△12,078

【連結】

(単位：百万円)

		23年中間期		22年中間期
		22年中間期比		
連 結 粗 利 益	1	40,193	△2,553	42,747
資 金 利 益	2	35,420	△348	35,768
役 務 取 引 等 利 益	3	3,111	58	3,053
そ の 他 業 務 利 益	4	1,662	△2,263	3,925
営 業 経 費	5	△24,122	△58	△24,063
与 信 関 係 費 用	6	△10,324	3,787	△14,111
貸 出 金 償 却	7	-	8	△8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△10,822	532	△11,355
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,172	3,068	△1,895
そ の 他	10	△674	178	△852
償 却 債 権 取 立 益	11	11	11	-
株 式 等 関 係 損 益	12	△168	163	△332
そ の 他	13	△455	△363	△91
経 常 利 益	14	5,134	986	4,148
特 別 損 益	15	△291	62	△354
うち償却債権取立益	16	-	△9	9
税金等調整前中間純利益	17	4,842	1,049	3,793
法人税、住民税及び事業税	18	△66	196	△263
法人税等調整額	19	△550	△288	△262
少数株主損益調整前中間純利益	20	4,225	957	3,267
少数株主利益	21	△665	66	△732
中 間 純 利 益	22	3,559	1,023	2,535

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	23	△10,324	3,787	△14,111
-----------------	----	---------	-------	---------

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	24	10	△2	12
-------------	----	----	----	----

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
(1) コア業務純益	13,156	150	13,005
職員一人当たり(千円)	5,063	248	4,815
(2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14,167	△2,171	16,339
職員一人当たり(千円)	5,453	△596	6,049
(3) 業務純益	14,944	188	14,755
職員一人当たり(千円)	5,752	289	5,462

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
① 資金運用利回(A)	1.98	△0.10	2.08
(イ) 貸出金利回	2.23	△0.10	2.33
(ロ) 有価証券利回	0.77	△0.22	0.99
② 資金調達原価(B)	1.38	△0.12	1.50
預金等原価	1.34	△0.10	1.44
資金調達利回	0.33	△0.11	0.44
(イ) 預金等利回	0.23	△0.12	0.35
(ロ) 外部負債利回	1.87	△2.26	4.13
経費率	1.10	0.02	1.08
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.60	0.02	0.58

外部負債＝コールマネー＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
① 資金運用利回(A)	1.99	△0.10	2.09
(イ) 貸出金利回	2.23	△0.10	2.33
(ロ) 有価証券利回	0.75	△0.22	0.97
② 資金調達原価(B)	1.35	△0.12	1.47
預金等原価	1.33	△0.10	1.43
資金調達利回	0.30	△0.11	0.41
(イ) 預金等利回	0.23	△0.12	0.35
(ロ) 外部負債利回	0.96	△2.13	3.09
経費率	1.10	0.02	1.08
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.64	0.02	0.62

外部負債＝コールマネー＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益	1,011	△2,321	3,333
売却益	2,432	△1,955	4,388
償還益	—	—	—
売却損	△1,421	△1,114	△306
償還損	—	—	—
償却	—	748	△748
株式等関係損益(3勘定戻)	△230	101	△332
売却益	—	△82	82
売却損	△91	△86	△4
償却	△138	271	△409

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1ヵ月の平均時価に基づいております。

2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、金銭の信託はございません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△5,803	△1,849	1,886	△7,689	△3,953	2,555	△6,509
合計	△5,803	△1,849	1,886	△7,689	△3,953	2,555	△6,509
株式	△3,344	△1,924	203	△3,548	△1,420	516	△1,936
債券	1,153	1,491	1,375	△222	△338	1,422	△1,761
その他	△3,611	△1,416	306	△3,918	△2,195	616	△2,811

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(中間)貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は23年9月末は408百万円、23年3月末は766百万円改善しております。

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△5,801	△1,893	1,886	△7,687	△3,907	2,611	△6,519
合計	△5,801	△1,893	1,886	△7,687	△3,907	2,611	△6,519
株式	△3,358	△1,927	203	△3,561	△1,430	517	△1,947
債券	1,168	1,506	1,375	△207	△337	1,422	△1,760
その他	△3,611	△1,471	306	△3,918	△2,139	671	△2,811

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(中間)連結貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は23年9月末は408百万円、23年3月末は766百万円改善しております。

6. 経費・人員等

(1) 経費

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
経費(除く臨時処理分)	21,425	△433	21,858
うち 人件費	11,086	89	10,997
うち 物件費	9,353	△452	9,806

(2) コアOHR

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
コアOHR	61.9	△0.7	62.6

(注) コアOHR = $\frac{\text{経費(除く臨時処理分)}}{\text{業務粗利益(除く国債等債券損益)}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	23年9月末	22年9月末	
		22年9月末比	
従業員数	2,586	△90	2,676
店舗数	168	△2	170
うち 出張所	24	1	23

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	21,482	202	21,280
(割引率)		(1.4%)	(-)	(1.4%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	14,576	199	14,377
退職給付引当金(期首)	(C)	4,936	△1,287	6,223
前払年金費用(期首)	(D)	1,414	407	1,006
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D)	3,383	1,698	1,685

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	21,602	189	21,413
(割引率)		(1.4%)	(-)	(1.4%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	14,654	187	14,467
退職給付引当金(期首)	(C)	4,969	△1,285	6,255
前払年金費用(期首)	(D)	1,480	436	1,044
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D)	3,459	1,723	1,735

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
退職給付費用	581	193	388
勤務費用	428	6	422
利息費用	150	1	148
期待運用収益	△298	74	△373
未認識数理計算上の差異償却額	262	90	171
その他	39	20	19

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
退職給付費用	598	199	398

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.74%	0.21%	0.30%	9.53%	9.44%
Tier1比率	5.27	0.18	0.14	5.09	5.13
(2) 基本的項目 (Tier1)	134,095	3,500	2,471	130,594	131,623
(3) 補完的項目 (Tier2)	113,684	△398	3,200	114,082	110,483
(イ) うち一般貸倒引当金	15,884	△145	△128	16,030	16,012
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	97,147	△252	3,335	97,400	93,811
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	247,779	3,102	5,672	244,676	242,107
(6) リスク・アセット等	2,541,592	△23,265	△20,481	2,564,857	2,562,073
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	101,663	△930	△819	102,594	102,482

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

【連結】

（単位：百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.59%	0.19%	0.34%	9.40%	9.25%
Tier1比率	5.17	0.19	0.16	4.98	5.01
(2) 基本的項目 (Tier1)	132,620	3,868	3,185	128,752	129,435
(3) 補完的項目 (Tier2)	113,067	△1,132	3,555	114,200	109,512
(イ) うち一般貸倒引当金	16,005	△142	△129	16,147	16,135
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	96,410	△989	3,692	97,400	92,717
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	245,688	2,735	6,740	242,952	238,948
(6) リスク・アセット等	2,560,897	△22,725	△20,767	2,583,622	2,581,664
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	102,435	△909	△830	103,344	103,266

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	23年中間期			22年度年間	22年中間期
		22年度年間比	22年中間期比		
コア業務純益ベース	22.5	△0.5	0.3	23.0	22.2
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	24.2	△1.5	△3.7	25.7	27.9
業務純益ベース	25.6	△1.1	0.4	26.7	25.2
中間 (当期) 純利益ベース	5.3	1.4	1.4	3.9	3.9

(注) ROE = $\frac{\text{各利益} \times \text{年間日数} \div \text{中間期中 (年間) 日数}}{\{ (\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権}) \} \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 393	保全不足額に対し100%引当	6 (100%)
実質破綻先	①399 (23/3末比 △121)	非保全 6		
破綻懸念先	危険債権	保全 427	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうち必要とする額を引当	154 (51.0%)
	②729 (23/3末比+171)	非保全 302		
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 22	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	5 (43.5%) 平均 (4.0%) (0.3%) 合計273
	③33 (23/3末比 +2)			
	要管理先債権			
正常先	正常債権	33,640		

総計	34,801	貸倒引当金 計	436
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	165

開示債権額計(A=①+②+③)		
1,161 (23/3末比 +52)	C 担保・保証等による保全部分 842	D 担保・保証等による保全部分以外 319

開示債権比率	3.33%
(23/3末比)	+0.17%

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	51.7%
(23/3末比)	+7.3%

保全率 ((B+C)/A)	86.7%
(23/3末比)	△0.8%

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当2億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、金額単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,650	△2,688	△9,153	10,339	16,803
	延滞債権額	104,723	8,187	△5,042	96,535	109,766
	3カ月以上延滞債権額	1,024	411	288	613	735
	貸出条件緩和債権額	2,232	△213	△316	2,446	2,549
	合計	115,630	5,696	△14,223	109,934	129,854
直接減額実施額		173,633	1,866	8,429	171,767	165,203
貸出金残高(末残)		3,452,330	△23,592	△40,830	3,475,922	3,493,160

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.2	-	△0.2	0.2	0.4
	延滞債権額	3.0	0.3	△0.1	2.7	3.1
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	合計	3.3	0.2	△0.4	3.1	3.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,327	△2,620	△9,097	10,947	17,424
	延滞債権額	107,612	8,168	△4,802	99,443	112,414
	3カ月以上延滞債権額	1,217	390	267	826	950
	貸出条件緩和債権額	2,999	△305	△535	3,304	3,534
	合計	120,155	5,633	△14,167	114,522	134,323
直接減額実施額		179,029	2,042	8,472	176,986	170,557
貸出金残高(末残)		3,448,895	△23,748	△41,407	3,472,644	3,490,303

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.2	△0.1	△0.2	0.3	0.4
	延滞債権額	3.1	0.3	△0.1	2.8	3.2
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.0	-	△0.1	0.0	0.1
	合計	3.4	0.2	△0.4	3.2	3.8

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	43,604	4,333	1,375	39,270	42,229
一般貸倒引当金	27,346	△1,145	△4,311	28,491	31,657
個別貸倒引当金	16,257	5,478	5,686	10,779	10,571
直接減額実施額	177,399	1,944	8,348	175,455	169,051

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	50,141	4,211	1,138	45,930	49,003
一般貸倒引当金	32,519	△1,172	△4,868	33,691	37,387
個別貸倒引当金	17,622	5,384	6,006	12,238	11,616
直接減額実施額	185,874	1,998	7,894	183,875	177,979

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
直接減額実施前	76.4	0.2	4.8	76.2	71.6
直接減額実施後	37.7	2.0	5.2	35.7	32.5

【連結】

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
直接減額実施前	78.8	-	4.4	78.8	74.4
直接減額実施後	41.7	1.6	5.3	40.1	36.4

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,944	△12,109	△26,318	52,054	66,263
危険債権	72,881	17,147	11,236	55,733	61,645
要管理債権	3,256	197	△27	3,059	3,284
合計 (A)	116,082	5,235	△15,109	110,846	131,192
正常債権	3,363,967	△31,680	△29,913	3,395,648	3,393,881
総与信合計	3,480,050	△26,445	△45,023	3,506,495	3,525,073
直接減額実施額	177,399	1,944	8,348	175,455	169,051

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額 (B)	100,676	3,644	△13,249	97,031	113,925
貸倒引当金 (C)	16,495	5,440	5,619	11,054	10,875
担保保証等 (D)	84,181	△1,795	△18,869	85,976	103,050

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	51.7	7.3	13.1	44.4	38.6
保全率 (B) / (A)	86.7	△0.8	△0.1	87.5	86.8
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	110.0	△2.9	△0.7	112.9	110.7

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	23年3月期比		23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
預 金 (末 残)	3,725,577	△53,248	△1,427	3,778,825	3,727,004
(平 残)	3,730,625	△80,960	△148,227	3,811,585	3,878,852
譲 渡 性 預 金 (末 残)	160,950	△59,350	16,300	220,300	144,650
(平 残)	126,819	△14,314	△573	141,134	127,393
貸 出 金 (末 残)	3,455,264	△23,648	△40,977	3,478,912	3,496,242
(平 残)	3,442,241	△45,371	△42,794	3,487,613	3,485,036

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
個 人	2,854,702	△63,889	△81,322	2,918,591	2,936,024
法 人	870,875	10,641	79,894	860,233	790,980
合 計	3,725,577	△53,248	△1,427	3,778,825	3,727,004

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,756,167	4,840	19,585	1,751,326	1,736,581
うち 住宅ローン残高	1,406,285	7	10,720	1,406,277	1,395,564
うち その他ローン残高	349,882	4,832	8,865	345,049	341,016

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金残高 ①	3,194,219	△33,492	△42,488	3,227,711	3,236,707
総貸出金残高 ②	3,452,330	△23,592	△40,830	3,475,922	3,493,160
中小企業等貸出金比率 (%) ①/②	92.5	△0.3	△0.1	92.8	92.6

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・保険販売額【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
合 計	88,005	12,799	75,205
投 資 信 託	55,388	8,835	46,553
保 険	32,616	3,963	28,652

(参考) 投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
残 高	217,420	△36,148	△22,785	253,569	240,206

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	23年度予想		22年度実績
		22年度比	
経常収益	99,000	△6,663	105,663
経常利益	9,000	5,108	3,891
当期純利益	7,000	2,312	4,687

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	27,000	△3,184	30,184
コア業務純益(除く国債等債券損益)	27,000	△9	27,009

業務純益	31,000	△398	31,398
------	--------	------	--------

与信関係費用	△15,000	9,413	△24,413
--------	---------	-------	---------

(単位：%)

単体自己資本比率	9%程度		9.53
----------	------	--	------

(単位：百万円)

預金平残	3,722,600	△88,985	3,811,585
預金・譲渡性預金平残	3,855,100	△97,619	3,952,719
貸出金平残	3,445,400	△42,213	3,487,613

【連結】

(単位：百万円)

	23年度予想		22年度実績
		22年度比	
経常収益	108,000	△8,487	116,487
経常利益	10,000	3,836	6,163
当期純利益	7,000	1,724	5,275

(単位：%)

連結自己資本比率	9%程度		9.40
----------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

	23年度予想		22年度実績
		22年度比	
普通株式	3円00銭	-	3円00銭
第一回甲種優先株式	30円71銭	△0円79銭	31円50銭
第二回甲種優先株式	30円71銭	△0円79銭	31円50銭